

GCAサヴィアン

欧州ニュースレター 2014年11月

 Vol.10トルコ

はじめに

第10回となる今回は、日本人にとって身近なトルコを取り上げました。

トルコはイスラム国家初の世俗主義国家（政策や政府機関が特定の宗教の影響から独立している）であり、近代化改革の総決算として欧州連合（EU）加盟を目指しています。実現すれば、イスラム国家で初のEU参加となります。実はトルコはイスラム教国家であるものの、歴史的には初期キリスト教布教の地であったことから、今でもキリスト教の遺産と共存しています。「ヨーロッパとアジアが混在」「近代と中世の間」といったトルコを表現する言葉は多くありますが、宗教、文化、ビジネスで多くの地域の特長が融合する本当に魅力的な国です。

日本企業にとって、トルコはM&Aの対象国としてホットなエリアのひとつですが、意外に現時点での日本とトルコの貿易額は非常に少額です。西欧及びアメリカ企業は既に多くの投資を実行しており、日本企業はそれに比べ後れを取っています。しかし、この1、2年で多くのM&Aや新規拠点設立、合併会社立ち上げ等の動きが活発化しており、今後日本企業の進出は一層加速していくものとみています。

今回の特集では、「トルコがホットなエリアというのは良く聞くが、実際のところ何が魅力なのか？」という問いに対するシンプルな回答をイメージしてプレゼンテーションをまとめてみました。皆様のトルコに対する理解の一助になれば幸いです。

GCAサヴィアン
フランクフルトオフィス
村井 慎

トルコ概略



- 7,667万人の人口を抱え、欧州のなかでは約8,000万人のドイツに次ぐ第二位の規模を誇るトルコ。人口中位点(人口を二等分する境界点)もEUの37.7歳、日本の43.8歳と比べ30.1歳と若く、生産年齢人口割合が全体の67.4%と高いのが特徴です。人口ボーナス期がまさにスタートした段階にあります。
- 欧州、ロシア、中央アジア、中東、アフリカにアクセスできる要所として古代から栄えており、最大都市であるイスタンブル(人口約1,360万人、二位の首都アンカラは約490万人、3位のイズミルは約400万人)はローマ帝国、東ローマ帝国(ビザンチン帝国)、オスマン帝国の首都として栄えました。かのナポレオンは「もし世界が一つであれば、その都はイスタンブルになるだろう」という言葉を残したそうです。
- 日本の公式見解としては中東諸国のひとつとされていますが、トルコの公式見解では自国をヨーロッパの国としており、イスラム社会で唯一NATOに加盟しています。2005年10月からEU加盟交渉をするも、交渉の行方は不透明なままとなっています。

トルコ歴史

BC1900年

ヒッタイト王国時代

世界で初めて鉄器を作り出した民族。トロイの木馬で有名なトロイ戦争がBC1200年頃にかかる。

BC30年

ローマ時代

ローマ帝国の支配下になる。遺跡で有名なエフェソスなどの都市が栄える。

395年

東ローマ帝国(ビザンチン帝国)時代

宗教上の不一致で別れた東ローマ帝国がコンスタンティノープル(現イスタンブル)に首都を置く。有名なアヤソフィアは当時正統派キリスト教の大聖堂として建設された。

1000年頃

セルジューク朝時代

イスラム化が進む。セルジューク・トルコのアナトリア(現在のトルコのアジア側)侵攻は、キリスト教世界に強い衝撃を与え、十字軍の直接の原因となった。

1299年～
1922年オスマン帝国時代

最盛期にはバルカン、アナトリア、メソポタミア、北アフリカ、アラビア半島にまで及ぶ大帝国に発展。イスタンブルの観光地として有名なトプカプ宮殿、ブルーモスク、グランドバザールはこの時代。第一次大戦後に衰退。

1923年

トルコ共和国成立

ローザンヌ条約に基づきトルコ共和国成立(初代大統領 ケマル・アタテュルク)。

2014年

エルドアン大統領

トルコで初めて直接選挙で大統領が選ばれることになった2014年大統領選にエルドアンが勝利、大統領に就任(エルドアンは首相として2003年から政権に就いている)。

トルコ経済

GDP

成長率:2012年に2.1%と失速したものの、2013年は4.0%成長
名目GDP:8,200億ドル。欧州では9位、中東ではサウジを上回り首位

インフレ率

2011年+6.5%、2012年+8.9%、2013年+7.5%
2014年は+9.4%程度の高いインフレになる見込み

貿易相手国

輸出:ドイツ(9.0%)、イラク(7.9%)、英国(5.8%)
輸入:ロシア(10.0%)、中国(9.8%)、ドイツ(9.6%)

- 民間消費がGDP全体の約70%を占める内需主導の経済成長モデルであり、GDP成長において民間消費の寄与度が高いことが特徴です。好況時には耐久消費財、半耐久消費財を中心に消費ブームが起きることから、欧州や中東等へのアクセスという点に加え、トルコ国内市場自体もとても魅力的です。
- 商圏は西側に集中し、消費に関してはイスタンブルに一極集中する構造になっており、地域内格差が大きいことも課題です。
- 安定的に高いインフレ率を記録しており、2014年は9.4%程度の高いインフレ率になる見込みです。内需抑制が必要である一方、景気促進も必要であり、利下げのタイミングは難しくなっています。
- 最大の輸出品目は自動車・自動車関連部品であり、最大の取引国はドイツです。貴石・貴金属類を中心としたイラク含む中東との取引も盛んですが、今年に入ってイスラム国関連でイラク向け輸出も大きな打撃を受けています。
- 輸入については、エネルギー需要のためロシアが最大取引国になっています。

トルコM&A

日トルコ案件数
(2011 - 2014年9月)

25件
(すべて日本企業による
トルコ企業買収)

主な日トルコ
案件
(2011 - 2014年9月)

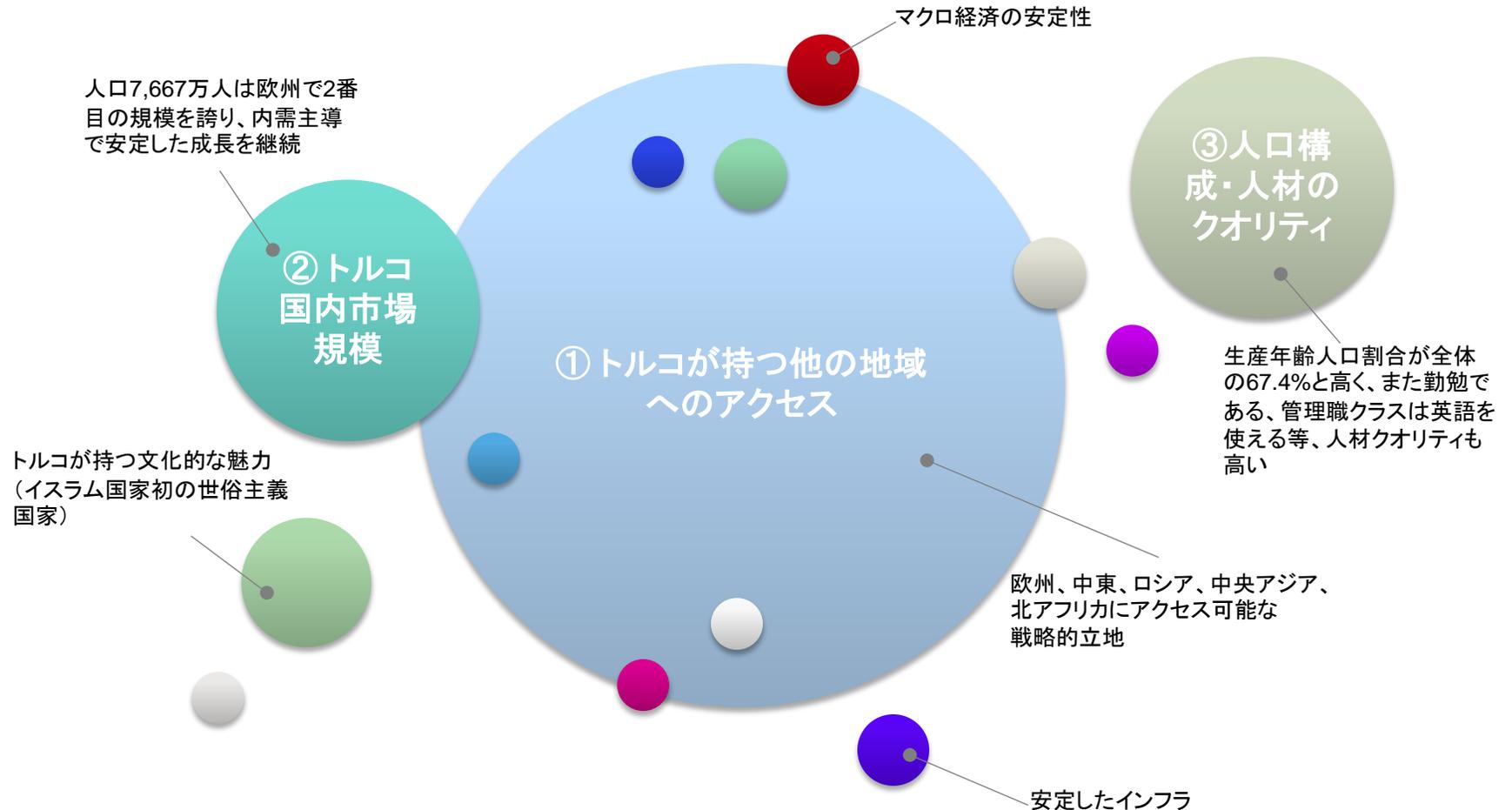
- ダイキン工業によるAirfel社買収(2011年8月/約207億円)
- パナソニックによるViko社買収(2013年10月/約460億円)

ホットなセクター
(2011 - 2013年)

- インダストリアル(8件)
- 食品・生活雑貨(4件)

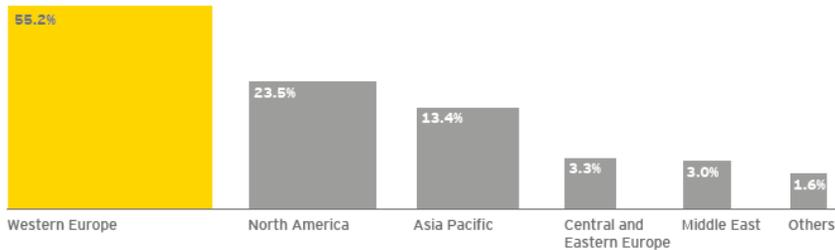
- トルコは親日国ということもあり日本人が非常に身近に感じる国ですが、日本からの輸入は全体の1.4%第18位、日本に対する輸出は全体の0.3%で第56位であり、トルコ経済における日本のプレゼンスは大きくありません。
- 2011年以降、日本企業によるトルコ企業買収は急速に増加しており、2013年には年間10件、2014年は9月の時点で8件公表されています。
- 主な企業としては、ダイキン工業、富士フイルムHD、コニカミノルタ、日東電工、NTT、日清食品、東芝、三菱電機、日立製作所、パナソニック、テルモ、味の素、カゴメ、リコー、三菱重工業、丸紅、日本郵船などがトルコでのM&Aを実行しています。
- 最大の輸出品目でもあるインダストリアル関連の案件や、内需型のトルコ市場の獲得を目指した食料・生活雑貨分野での案件が数多く見られるのもトルコM&Aの特長といえます。

外国企業にとってのトルコの魅力



トルコに対する海外投資の実態

FDI by origin region (2007-12)



Sources: Ernst & Young's EIM, 2013.

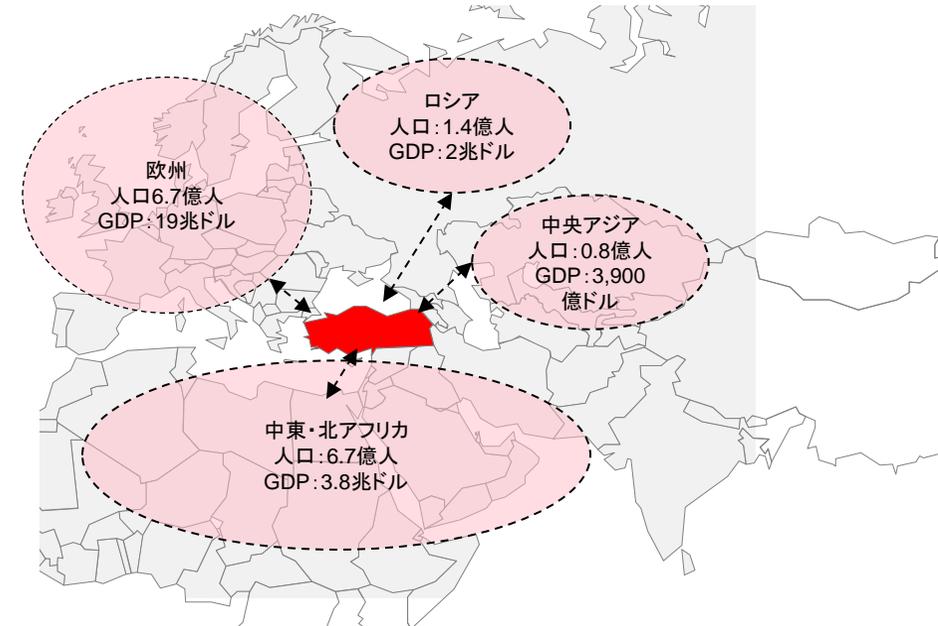
- 2007年から2012年までのトルコに対する地域別FDI (Foreign Direct Investment: 海外直接投資) を見るに、西欧が55.2%と最も多く、続いて北アメリカの23.5%、アジアは13.4%となっています。
- 国別ではアメリカとドイツで約38%を占める高い比率となっており、日本は4.8%で第6位となっています。
- トルコの上位500社のうち140社(約28%)は国際企業の資本が入っているというデータもあり、先進国を中心に多くの国がトルコに着目しています。

FDI by origin country

Rank	Country	Projects 2007-12		Projects 2012	
		Total	Share (%)	Total	Share (%)
1	US	86	21.8%	27	28.4%
2	Germany	64	16.2%	16	16.8%
3	France	30	7.6%	2	2.1%
4	UK	26	6.6%	6	6.3%
5	Italy	24	6.1%	6	6.3%
6	Japan	19	4.8%	7	7.3%
7	Switzerland	14	3.5%	3	3.2%
8	Netherlands	11	2.8%	2	2.1%
9	South Korea	10	2.5%	2	2.1%
10	Austria	9	2.3%	1	1.1%
11	China	8	2.0%	3	3.2%
12	Russian Fed.	6	1.5%	0	0.0%
13	Denmark	6	1.5%	1	1.1%
14	Spain	6	1.5%	2	2.1%
15	India	5	1.3%	2	2.1%
	Others	71	18.0%	15	15.8%
	Total	395	100.0%	95	100.0%

Source: Ernst & Young's EIM, 2013.

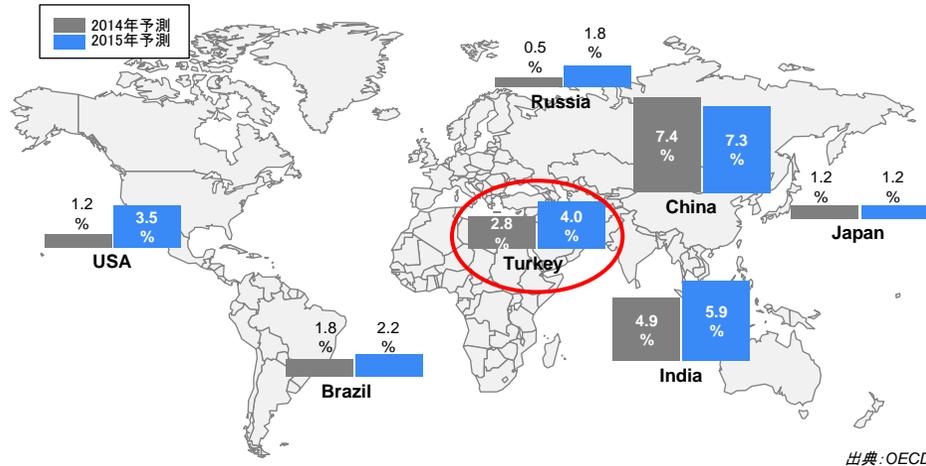
トルコの魅力: ①他の地域へのアクセス



- 欧州、アメリカを中心に数多くの外国企業を魅了するトルコにおいて、最大の魅力はその地理的戦略性にあります。
- トルコから実に56か国が飛行機で4時間以内にアクセス可能であり、GDP19兆円を誇る欧州市場を中心に、ロシア市場、中央アジア市場、中東・北アフリカ市場のハブとしてトルコは理想的なポジションにあります。
- 先進国と後進国のバランスという点でも、成熟している欧州市場へ安定的な輸出が可能であるのみならず、成長過程にあるロシアや中東、そして今後大きな成長が期待される中央アジア、北アフリカ市場の成長の恩恵にも与ることができる点で、トルコの持つアクセス力は非常に魅力的です。
- トルコに地域統括会社を置く国際企業も増えており、コカコーラ、GEヘルスケア、マイクロソフト、インテルなどはトルコ統括会社数が65か国以上を管轄しています。

トルコの魅力: ②国内市場

《GDP成長率》



- 発展著しいBRICsですが、中国、インドは以前の勢いは無くなったとはいえ引き続き高い成長率を維持している一方、ロシアやブラジルは想定していた伸びを実現できていない状況となっています。
- トルコは2000年～2001年の金融危機を契機に構造改革を実施し、その後成長路線に乗りました。2009年のリーマンショック時にはマイナス成長に落ち込んだものの、直近では4%近い成長を見込むまでに回復しています。
- トルコの特長としては、内需主導(民間消費が全体GDPの約7割を占める)の経済成長で、民間消費の寄与度が高いのが特徴です。
- 直近ではロシアとウクライナ間での衝突や、イスラム国に関連した中東諸国の政情不安等の地政学的リスクが高まり輸出に影響が出ていますが、長期的には安定した成長が見込まれています。
- トルコは2023年にはGDPベースで世界のトップ10に入ることを目指して取り組んでおり、その勢いは今後さらに加速するものと期待されます。

トルコの魅力: ③人口構成

Elderly population

As a percentage of total population

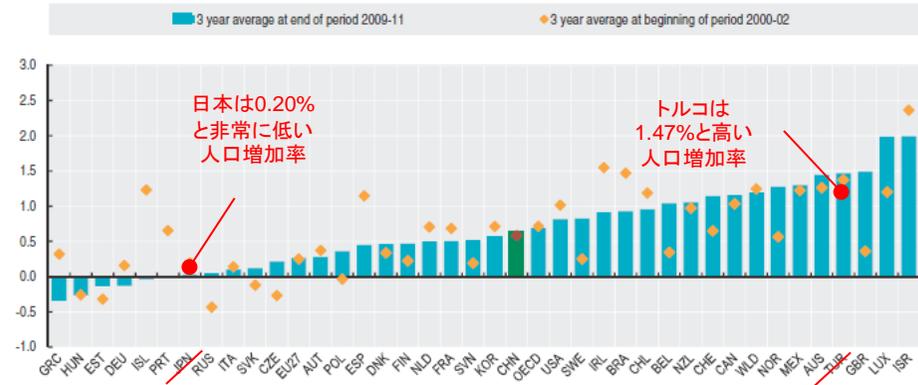
65歳以上人口割合



Population growth rates

Average annual growth in percentage

人口増加率



- トルコは高齢者人口割合が非常に低く、また、人口も継続的に増加していることから、今後も若く豊富な労働力を確保できることが期待されます。今後の経済成長が人口面からもサポートされる見込みです。

トルコ主要観光地

■ アヤソフィア美術館



東ローマ帝国時代にキリスト教の大聖堂として建設され、後にイスラム教のモスクにも利用された建物

■ グランド・バザール



オスマントルコ帝国時代から続くイスタンブールのショッピングアーケード。4千軒以上のショップが並びます

■ 石灰棚 (パムツカレ)



湧き出た温泉に含まれる炭酸カルシウムが、美しい乳白色の石灰棚を作り出しています

■ ブルーモスク



オスマン帝国の第14代スルタン・アフメト1世によって1616年に建設。正式名称はスルタンアフメト・モスク

■ カッパドキアの岩窟群



噴火による火山灰が固まった凝灰石が風化と浸食を繰り返し様々な奇形の岩が生み出されたもの

■ エフェス遺跡(エフェソス)



現存するギリシャ文明最大の遺跡。当時の生活の様子を垣間見ることができます

世界三大料理

～世界三大料理～

トルコ料理はフランス料理、中華料理と並び世界三大料理の一つとされています。変化に富んだ気候風土のおかげで食材が豊富なおうえ、歴史の中で東西の食文化を取り入れてきたため、その種類は実に膨大です。たとえば肉を焼いて串刺しなどにした「ケバブ」のルーツは、中央アジアの遊牧民料理です。また、かつてオスマン帝国が地中海周辺を統治していたことから、オリーブオイルや魚、ナッツ、野菜、果物などを使った地中海料理も、トルコ料理のルーツの一つになっています。

■ 肉料理

イスラム教国であるため豚肉はほとんど用いられないことはもちろん、気候が肉牛の飼育に適さないため牛肉もあまり使われず、もっぱら羊肉や鶏肉が使われます。羊肉や鶏肉を使った焼肉料理はKebab(ケバブ)と言われますが、右下の写真のドネルケバブはドイツを中心に身近なファーストフードとしてトルコ国外でも愛されています。



■ 魚料理

黒海沿岸の街では漁業が盛んで、ハムスィ(イワシ)やカツオ、サバやムール貝などを中心に様々な料理法で楽しめます。

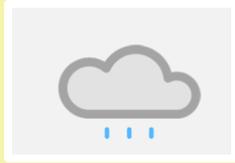


欧州天気予報(2014年11月1日現在)



英国のEU脱退

EU加盟国ではEU圏内の人の移動は原則として自由に行うことができ、就職においても平等の権利を持つとされています。しかし、英国はこの点大きく制限をする方向で改革を検討しており、メルケル首相が英国のEU離脱に言及するなど緊張が高まりつつあります。



ロシア・ウクライナ情勢

ロシア、ウクライナ、欧州連合(EU)は10月30日、2015年3月末までの期限付きで、ロシア産天然ガスのウクライナへの供給再開で合意し、また、同じく30日にロシアとウクライナがクリミアの地位をめぐる非公式な合意に達した可能性があるなどと報道されるなど、緊張は後退しつつあります。



イスラム国関連

米国のイスラム国関連戦費が1日当たり830万ドル(110円換算で9億1千3百万円)に増加し、8月8日から10月16日までの合計は5億8000万ドル(110円換算で63.8億円)になりました。米国を中心とした連合国の関与は増加の一途です。米国を支援するカナダでテロが発生し、関連国本土への影響も出始めています。



南欧諸国の経済回復

労働市場改革の効果がでてきたスペインは輸出が回復し底堅さが出てきているものの、フランス、イタリアの回復は未だ回復が鈍い状況です。さらに欧州を牽引するドイツにおいて景気減速を示す経済指標の発表が相次ぐなどの不透明感が高まっており、欧州全体の失速が懸念されています。

お問い合わせ先:



村井 慎 / Shin Murai

Director

Direct (Germany): +49-69-170099-99

Mobile (Germany): +49-172-6324998

Email: smurai@gcakk.com

GCA Savvian Corporation - Frankfurt

OpernTurm - Bockenheimer Landstraße 2-4, 60306 Frankfurt am Main,
Deutschland

<http://www.gcasavvian.com/>